

平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月4日

上場取引所 大

上場会社名 日本プロセス株式会社
 コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大部 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 久保 裕

TEL 03-5408-3351

四半期報告書提出予定日 平成23年4月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	3,475	4.1	110	△41.0	141	△33.0	60	△47.5
22年5月期第3四半期	3,339	△11.9	186	△14.0	212	△15.3	115	2.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	10.91	—
22年5月期第3四半期	20.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	8,496	7,969	93.8	1,437.20
22年5月期	8,729	8,073	92.5	1,455.93

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 7,969百万円 22年5月期 8,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年5月期	—	15.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,960	6.9	240	4.9	340	26.4	204	19.5	36.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期3Q 5,745,184株 22年5月期 5,745,184株

② 期末自己株式数 23年5月期3Q 200,092株 22年5月期 200,013株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期3Q 5,545,099株 22年5月期3Q 5,692,110株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
4. 補足情報.....	11
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（以下、当累計期間）におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に輸出や生産が持ち直し、企業収益の改善や設備投資が増加傾向にあることなどから足踏み状態を脱しつつあるとみられていますが、円高や厳しい雇用情勢が継続していることなど不透明な状況が続いております。情報サービス産業界におきましても、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は継続しているものの、ソフトウェア投資は緩やかな減少から横ばいへと変化してきました。

こうした環境の中、当社グループは、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることにより顧客に最大のメリットを提供するというトータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス（T-SES）の実現に向け、鉄道、電力などの社会インフラ系の制御システム開発を戦略分野と位置づけ、この分野での受注拡大、人材の最適配置と実務を通じた人材育成を図ってまいりました。また、その他の分野でも、営業専任者の採用や既存顧客の横展開などの営業強化、子会社を含めた再編などによる事業運営の効率化などを重点施策として実施してまいりました。

受注状況については、社会インフラ関連のシステム開発は安定して受注が拡大し、自動車向け制御システムの回復など明るい材料がある一方、公共向けシステム開発や情報サービス分野は受注の減少や回復の遅れが継続しております。売上については、戦略的に案件の大型化や派遣型業務の請負化を推進しているため検収までの期間が長期化しておりますが、ほぼ計画通りとなっております。

また、当累計期間に実施した組込システム技術者養成研修の費用19百万円、全社共通基盤として使用しているソフトウェアライセンスの更新費用17百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

なお、当累計期間より資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、6百万円を特別損失として計上しております。

この結果、当累計期間の売上高は3,475百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は110百万円（前年同四半期比41.0%減）、経常利益は141百万円（前年同四半期比33.0%減）、四半期純利益は60百万円（前年同四半期比47.5%減）となりました。

当累計期間より、マネジメント・アプローチによるセグメント区分に変更しております。新セグメント別の状況は以下の通りです。

制御システムでは、国内、海外とも火力発電所向け監視・制御システム開発に加えシミュレータ開発が好調に推移し、また、自動車向け制御システムも環境対応車や海外仕向地の拡大に伴うソフトウェアのバリエーション拡大など受注が回復したことから、売上高は694百万円となりました。

交通システムでは、新幹線の運行管理システムや東京圏のシステム開発は堅調に推移しているものの、高速道路監視システム開発の減少や検収が当第3四半期及び第4四半期に多く集まっていることなどにより、売上高は611百万円となりました。

特定情報システムでは、衛星画像の地上システム開発は減少傾向にあるものの、音声関係のシステム開発が堅調に推移していることや地理情報システムの納品が売上に貢献したことなどにより、売上高は453百万円となりました。

組込システムでは、前年度好調であったETC関連のシステム開発は収束しましたが、ICカードや記憶装置関連のシステム開発が堅調に推移し、スマートフォン向けミドルウェア開発の受注が伸びたことなどにより、売上高は877百万円となりました。

産業・公共システムでは、鉄道事業者向け基本設計支援業務などは順調に推移しました。また、公共向け大型システムは運用開始に伴い予定通り開発から保守に移行しましたが、次の開発案件の受注に苦戦しているため、売上高は308百万円となりました。

ITサービスでは、コールセンター業務と検証業務は横ばいで推移しましたが、構築業務は顧客の内製化が進んだことや、金融機関向けシステム開発・保守業務や通信系顧客管理などの作業量が減少したことなどにより、売上高は550百万円となりました。

（注）セグメント別売上高は、セグメント間取引を相殺消去しておりません。

(ご参考)

前年同四半期累計期間の売上高を新セグメントで集計し、当期と比較した表を以下に示します。

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期累計期間 売上高 (構成比)	当累計期間売上高 (構成比)	増減額 (増減率)
制御システム	440 (12.9%)	694 (19.9%)	254 (57.8%)
交通システム	640 (18.8%)	611 (17.5%)	△29 (△4.7%)
特定情報システム	447 (13.1%)	453 (13.0%)	5 (1.3%)
組込システム	915 (26.8%)	877 (25.1%)	△38 (△4.2%)
産業・公共システム	309 (9.1%)	308 (8.8%)	△0 (△0.2%)
ITサービス	658 (19.3%)	550 (15.7%)	△108 (△16.4%)
合 計	3,412 (100.0%)	3,496 (100.0%)	83 (2.5%)

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて232百万円減少して8,496百万円となりました。これは、有価証券が808百万円増加したのに対し、現金及び預金が750百万円、投資有価証券が302百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて128百万円減少して、526百万円となりました。これは、未払法人税等が減少したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて103百万円減少して、7,969百万円となりました。これは、配当金の支払い等によります。

1株当たりの純資産は、1,437円20銭です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加して、1,528百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、55百万円(前年同四半期は163百万円の使用)となりました。主な要因は、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、236百万円(前年同四半期は705百万円の使用)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、162百万円(前年同四半期は279百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による当社の直接的な被害は軽微でありましたが、この地震による生産活動の低下を通じたIT投資への影響や顧客の今後の発注への影響などが不透明な状況となっております。

当第3四半期連結累計期間の業績は利益において計画を下回りましたが、通期の業績見通しは、平成22年7月7日公表の平成23年5月期の連結業績予想を変更しておりません。今後、業績に重大な影響が見込

まれる場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(イ) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(ロ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は960千円減少、税金等調整前四半期純利益は2,028千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,843千円であります。

② 連結財務諸表に関する会計基準の適用に伴う表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548,824	4,299,747
受取手形及び売掛金	1,408,176	1,533,576
有価証券	1,808,684	1,000,357
仕掛品	240,914	149,306
繰延税金資産	128,359	178,101
その他	154,758	45,320
貸倒引当金	△188	△555
流動資産合計	7,289,530	7,205,855
固定資産		
有形固定資産	259,883	266,365
無形固定資産	96,175	116,461
投資その他の資産		
投資有価証券	549,170	851,904
その他	301,402	288,485
投資その他の資産合計	850,572	1,140,390
固定資産合計	1,206,632	1,523,217
資産合計	8,496,162	8,729,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,652	34,237
未払法人税等	892	93,703
賞与引当金	228,547	276,016
その他の引当金	14,437	21,773
その他	191,835	184,525
流動負債合計	473,365	610,255
固定負債		
引当金	49,498	45,413
資産除去債務	3,843	—
その他	42	—
固定負債合計	53,383	45,413
負債合計	526,748	655,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,329,414	4,435,266
自己株式	△175,248	△175,174
株主資本合計	7,967,423	8,073,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,990	53
評価・換算差額等合計	1,990	53
純資産合計	7,969,413	8,073,403
負債純資産合計	8,496,162	8,729,072

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	3,339,582	3,475,470
売上原価	2,626,107	2,791,531
売上総利益	713,474	683,938
販売費及び一般管理費	526,568	573,725
営業利益	186,905	110,212
営業外収益		
受取利息	22,737	20,068
その他	6,831	11,839
営業外収益合計	29,569	31,908
営業外費用		
障害者雇用納付金	1,350	—
その他	3,117	138
営業外費用合計	4,467	138
経常利益	212,007	141,983
特別利益		
投資有価証券売却益	21,985	11
その他	162	367
特別利益合計	22,147	378
特別損失		
固定資産除却損	1,758	1,563
特別退職金	9,424	—
賃貸借契約解約損	—	5,005
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,777
その他	—	1,941
特別損失合計	11,182	15,288
税金等調整前四半期純利益	222,972	127,073
法人税、住民税及び事業税	57,649	18,129
法人税等調整額	50,143	48,442
法人税等合計	107,793	66,571
少数株主損益調整前四半期純利益	—	60,502
四半期純利益	115,179	60,502

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,972	127,073
減価償却費及びその他の償却費	44,050	44,028
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,758	1,563
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△21,985	△11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,777
受取利息及び受取配当金	△23,199	△20,537
引当金の増減額 (△は減少)	△116,069	△51,086
売上債権の増減額 (△は増加)	61,879	125,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,984	△91,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,478	3,414
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,274	△57,544
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△103,650	△3,683
その他の投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,285	△16,859
その他	△5,933	△4,201
小計	△85,200	62,724
利息及び配当金の受取額	16,713	32,064
その他の収入	8,856	13,813
その他の支出	—	△6,947
法人税等の支払額	△104,264	△157,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163,894	△55,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,798,766	△2,520,000
定期預金の払戻による収入	3,700,363	3,288,766
有価証券の取得による支出	△602,099	△1,405,060
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△13,825	△8,145
無形固定資産の取得による支出	△27,336	△7,482
投資有価証券の取得による支出	△603,620	△409,690
投資有価証券の売却及び償還による収入	340,143	4,491
資産除去債務の履行による支出	—	△5,710
その他	△317	△1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,458	236,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△113,040	△74
配当金の支払額	△166,323	△162,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,364	△162,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,148,717	17,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,471,209	1,510,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,322,492	1,528,824

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

	制御系システム開発 (千円)	組込系システム開発 (千円)	基盤系システム開発 (千円)	業務系システム開発 (千円)	情報サービス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,529,249	915,701	206,766	340,139	347,725	3,339,582	—	3,339,582
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,529,249	915,701	206,766	340,139	347,725	3,339,582	—	3,339,582
営業利益又は営業損失(△)	400,364	187,172	63,488	△38,927	45,454	657,552	(470,646)	186,905

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
制御系システム開発	交通、運輸、宇宙、航空、エネルギープラント、自動車
組込系システム開発	携帯電話、情報家電、ドキュメントプロセッシング
基盤系システム開発	ビジネスIT基盤、コンテンツサービス基盤
業務系システム開発	金融システム、会計システム、販売・顧客管理
情報サービス・その他	運用/保守サービス、検証サービス、構築サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「交通システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・公共システム」、「ITサービス」の6つを報告セグメントとしております。

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと自動車及び自動車付属機器の制御システム等の開発を行っております。

「交通システム」は、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムと交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、音声処理システム、地理情報システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、携帯電話、情報家電等のコンシューマエレクトロニクス、ICカード、自動改札や券売機等に組み込まれるシステムやOS等の開発を行っております。

「産業・公共システム」は、人事・給与管理、流通管理、コンテンツ管理等の情報処理システムの開発とシステム開発における基本設計をサポートする業務を行っております。

「ITサービス」は、サポートデスク、ソフトウェア検証、システム構築、システム保守等の業務を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高	694,803	611,044	453,865	877,664	308,580	550,439	3,496,398
セグメント利益	189,314	167,237	86,807	170,186	17,592	54,231	685,369

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高	△20,928	3,475,470
セグメント利益	△575,156	110,212

(注) 1. セグメント利益の調整額△575,156千円には、セグメント間取引消去5,144千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△578,419千円及びその他△1,880千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
制御システム	505,488	—
交通システム	443,807	—
特定情報システム	367,058	—
組込システム	707,478	—
産業・公共システム	290,988	—
ITサービス	496,208	—
合計	2,811,029	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度よりセグメントの変更を行っているため、前年同四半期比は記載しておりません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
制御システム	592,070	—	45,386	—
交通システム	726,515	—	249,069	—
特定情報システム	405,729	—	56,016	—
組込システム	880,316	—	98,320	—
産業・公共システム	307,729	—	34,859	—
ITサービス	562,368	—	117,636	—
合計	3,474,730	—	601,287	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度よりセグメントの変更を行っているため、前年同四半期比は記載しておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
制御システム	694,803	—
交通システム	611,044	—
特定情報システム	453,865	—
組込システム	877,664	—
産業・公共システム	308,580	—
ITサービス	550,439	—
報告セグメント計	3,496,398	—
調整額	△20,928	—
合計	3,475,470	—

(注) 1. セグメント間取引については、調整額で相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	1,082,201	32.4	1,055,671	30.4
株式会社東芝	590,785	17.7	531,646	15.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度よりセグメントの変更を行っているため、前年同四半期比は記載しておりません。